

■座談会■

近時の会計監査制度の課題と解決策

——監査人から上場会社に向けて——

公認会計士・PwCあらた有限責任監査法人 代表執行役 井野 貴章
公認会計士・日本公認会計士協会 副会長 小倉加奈子……(4)
弁護士・公認会計士 中村 慎二

■キャッシュ・アウト法制の実証分析(1)■

キャッシュ・アウト法制の変遷

南山大学教授 家田 崇……(26)
南山大学教授 川本真哉

バーチャルオンリー株主総会における 株主総会資料の電子提供措置等

——産業競争力強化法施行令および省令の改正——

経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐・弁護士 保坂泰貴……(33)

●2022年コーポレートガバナンスの現在地(2)●

社外取締役の実効性をいかに評価するか

——「対話」と「協働」のパラダイム——

弁護士 倉橋雄作……(38)

●米国証券取引委員会(SEC)の基礎知識(1)●

SECとは何か

名古屋商科大学教授・ニューヨーク州弁護士 山本雅道……(43)

■商事法判例研究 No.674 (京都大学商法研究会)

後の総会決議の不存在確認の訴えが併合された取締役 選解任決議取消しの訴えにおける訴えの利益

関西大学教授 原 弘明……(46)

◆トピック◆

商事法務研究会, 「商事法の電子化に関する研究会(電子提供措置
事項記載書面)における検討の結果について」を公表……(52)

非財務情報可視化研究会, 「人的資本可視化指針」を公表……(55)

■ニュース■ (56)

経産省, 「伊藤レポート3.0(SX版伊藤レポート)」を公表

経産省, 「価値協創ガイダンス2.0」を公表

非財務情報可視化研究会, 人的資本可視化指針を公表

証券等監視委, 開示検査事例集を公表

商事法務研究会, 商事法の電子化に関する研究会(電子提供措置事項記載書面)に
おける検討の結果を公表

□スクランブル□ 東京電力代表訴訟第一審判決の示唆……(58)